

令和3年度にモデル施設として事業に参加した 先輩施設の声



1.腰痛の減少

腰痛者を半分近く減らしました（種別：介護老人保健施設）

福祉用具もある程度導入されていたが現場に定着できていない状況でした。県事業をきっかけに介護技術の習得と教育方法の改善、課題抽出の為のリスクマネジメントと解決策の提案などを通して職場環境が改善され、腰痛への意識が高まり、体操などセルフケアまで行うようになりました。このような積み重ねで腰痛者を半分近く減らしました。

「腰痛は労働災害」（種別：介護老人福祉施設）

参加前は、高齢の介護職員が「そろそろ引退を・・・」と仰いでいました。複数回にわたる研修があることから、「現場を巻き込める！」という思いで参加を決意しました。「腰痛は労働災害」という認識が広がり、職員みんなが成長していると感じています。

2.介護の質の向上

今では福祉用具を使って介助を行うことが当たり前（種別：介護老人福祉施設）

「福祉用具を用いる介護が定着しない」、「介護の質が上がらない」など悩んでいました。ノーリフティングケアマネジメント研修を進めていくうちに、介護現場がノーリフティングケアを意識した行動に少しずつ変わってきました。今では福祉用具を使って介助を行うことが当たり前です。

ケア統一にとどまらず在宅生活においてもノーリフティングケア （種別：看護小規模多機能型居宅介護）

「医療ニーズの高い利用者が増え、力のある男性職員しかできない抱え上げる力任せの介護サービスを提供していました。カンファレンスの度に技術研修とケア方法の統一の確認、3か月ごとの腰痛調査、毎日の体操など少人数の職員だからこそネットワークを良くして取り組み、通いの場だけのケア統一に留まらず、在宅生活におけるノーリフティングケアの導入にもつなげることができました。

3.業務改善

一体感のある組織へ変化しました（種別：介護老人福祉施設）

各委員会より担当者が横のつながりがなく、責務を果たすために多方向からバラバラな指示により現場は混乱している状況でした。ノーリフティング委員会の活動を通して混乱状況を確認し、横のつながりを意識して課題を改善することにより、統一した指示により職員の理解が得られ、一体感のある組織へ変化しました。

同じような悩みを抱えていたり、現状を変えていきたい施設の方へ （種別：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

科学的介護が求められるようになっていますが、施設の現状としては科学的介護には程遠い状態でした。この状態を変える為に、まずケアの質の向上・ケアの統一が必要と強く感じていました。同じような悩みを抱えていたり、現状を変えていきたいけれど方法が分からないなどの思いを持っている施設には是非、参加をして頂けると少しずつでも前進することができるのではないかと思います。

事業受託者：〒825-8585 福岡県田川市大字伊田4395番地 福岡県立大学内(3号館1階)
特定非営利活動法人 NPO福祉用具ネット TEL/FAX: 0947-42-2286

この事業は、特定非営利活動法人NPO福祉用具ネットが福岡県からの委託を受けて実施するものです。